



失敗事例に基づく教育クラウド展開の一考察
「問題(いじめ、不登校など)を抱える
児童・生徒支援者ネットワーク推進を通して」

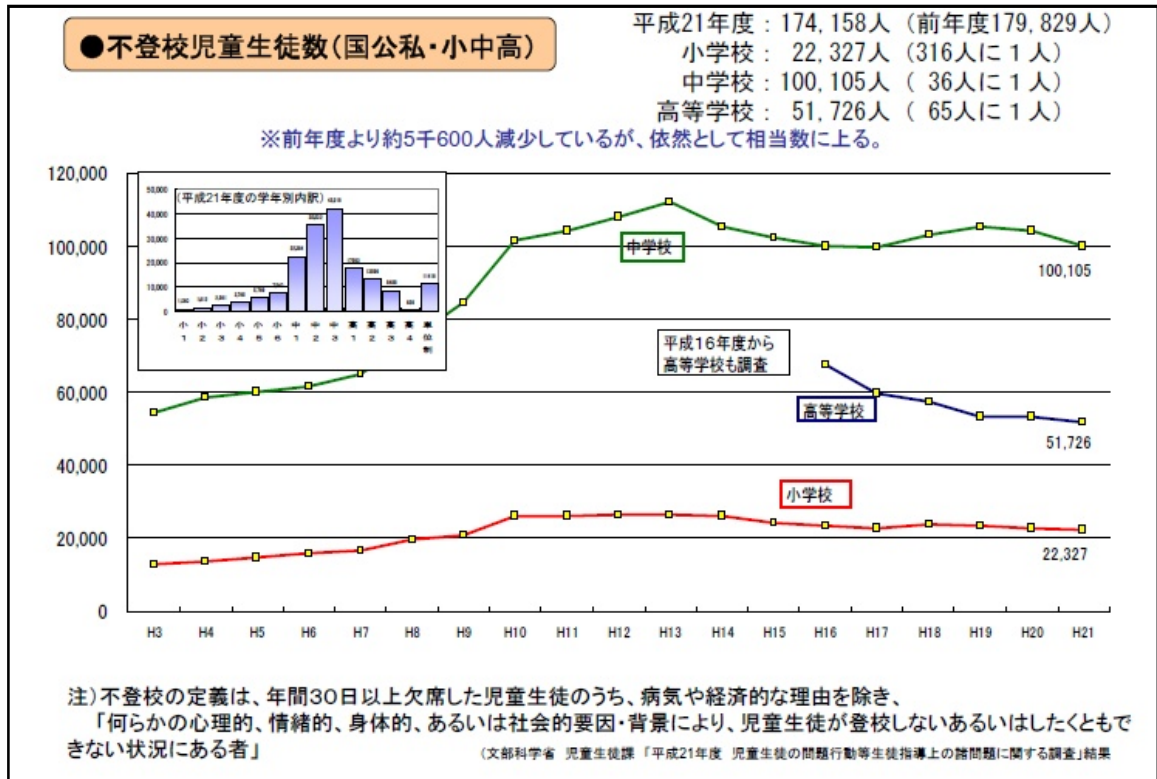
—不登校未然防止のための支援組織コラボレーション環境整備—

2012/5/25

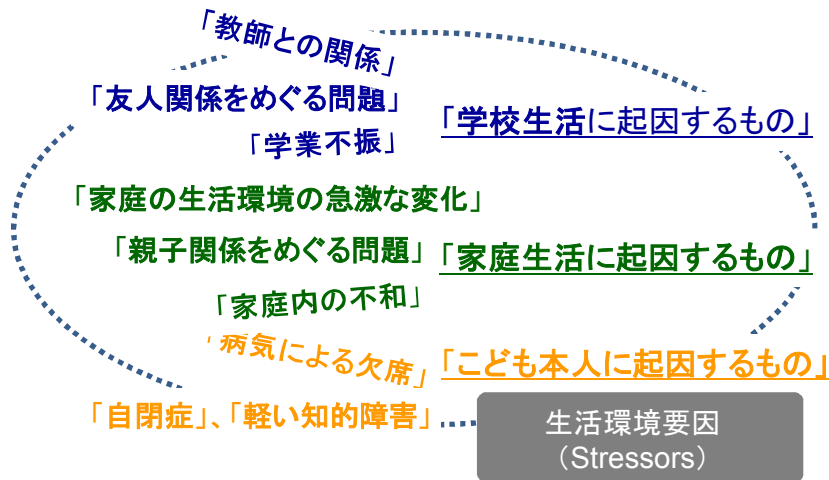
ITコンサル&デザインラボ株式会社
村田茂之
(元) 長野県塩尻市教育委員会委員
(元) 社会貢献系NPO 理事長
mail (smurata@condlabo.jp)



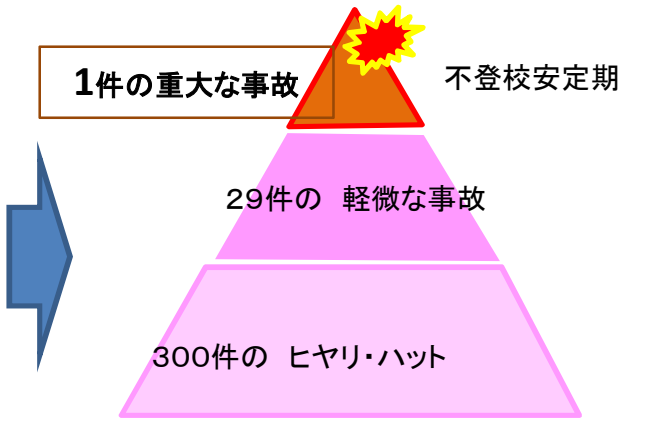
1 不登校の現状と問題意識(1)



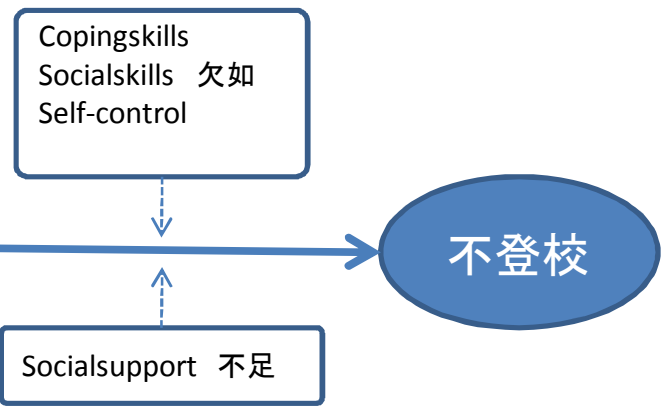
文部科学省 2011. 2



●不登校問題は『ハインリッヒの法則』的構造を持つ



●不登校行動の形成メカニズム



東京学芸大 教職大学院
 小林正幸教授 2010

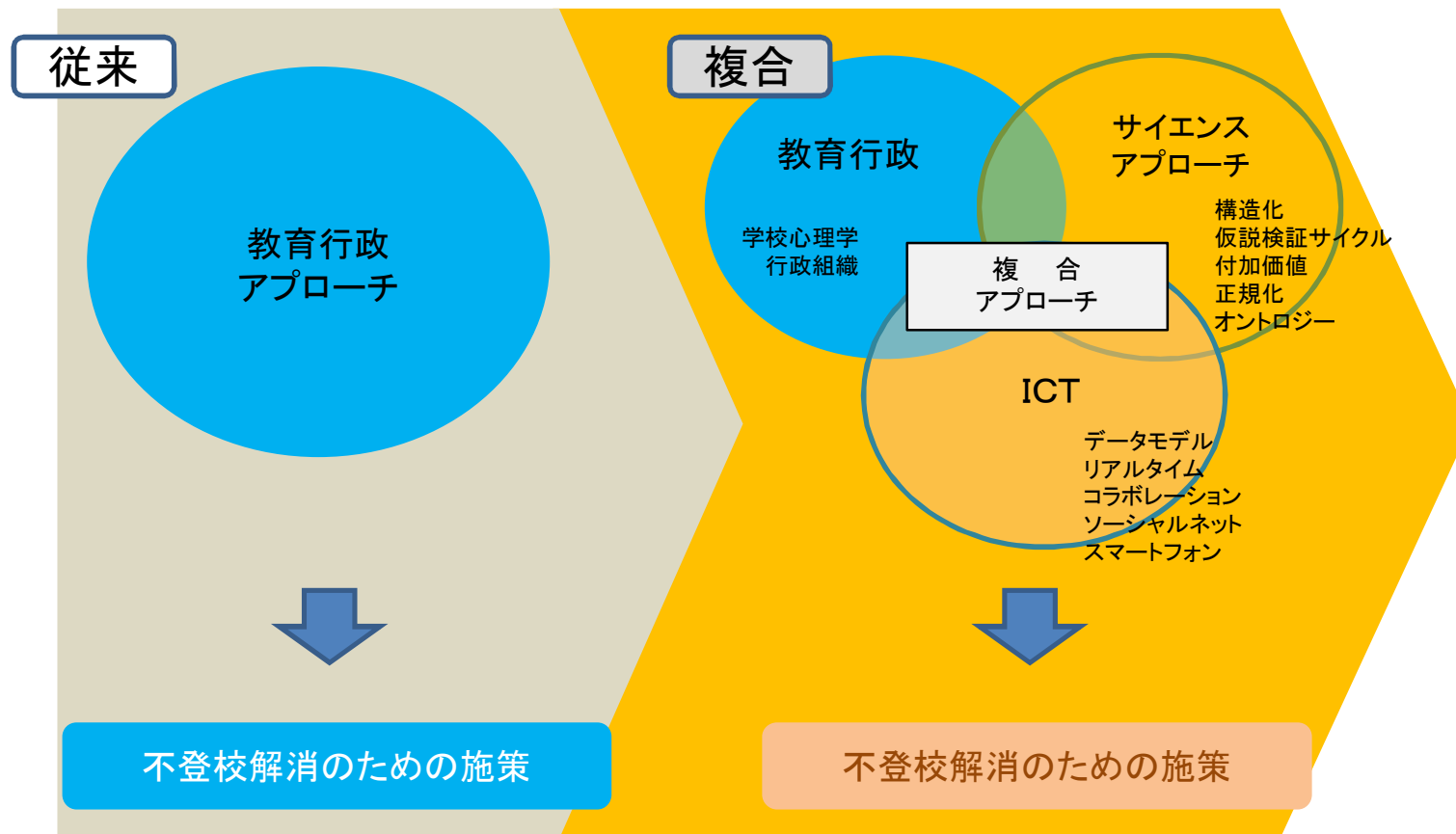
1 不登校の現状と問題意識(2)

- (1). 不登校児童生徒をもつ担任は、精神的な負荷と責任が集中する傾向がある。
不登校低減のため、担任を支える支援ネットワーク(文科省規定)を強化する必要性は大きい。
- (2). 担任は兆候を感じつつも対応が遅れ気味となり、学校、教育委員会ではさらに後手となる。いずれにしても、現在の施策、対応では不十分であり、抜本的な方法論が必要である。
- (3). 各ケース毎ミクロ的には「千差万別」で個別対応になっている。ただ、原因、状態別のマクロ体系的な事例研究と対応を全国レベルで行うことが要請される。
- (4). 大学での研究や専門家、従事者間の共通認識にたつべく用語、区分定義などが不十分である。
- (5). 文部科学省定義の不登校になる前の、学校、教育委員会が不登校予備軍(今回定義の不登校初期、本格期)の早期対応が最も重要である。
- (6). 本来コミュニケーション効率が求められる教育分野において、先端のビジネス分野で浸透しているコミュニケーションインフラの整備が格段に遅れており、早急の対応が必要である。

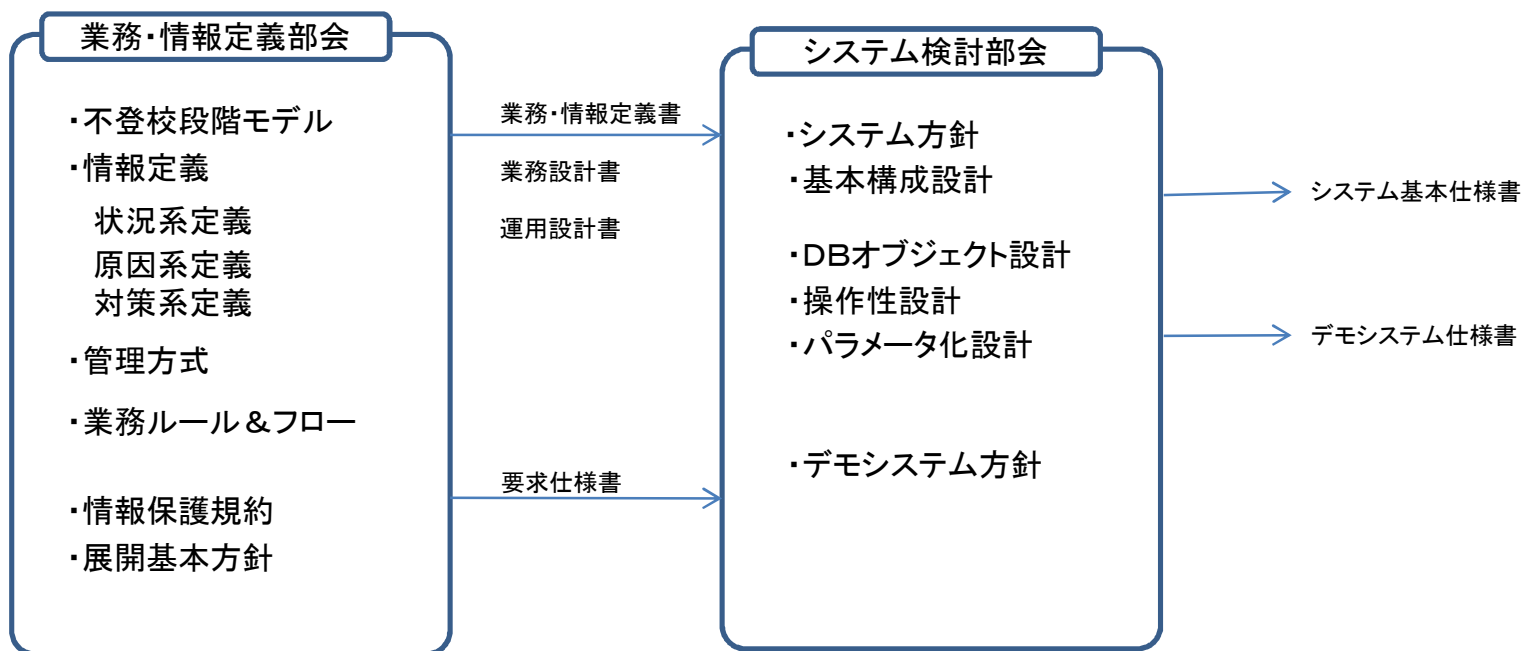


2. 不登校問題の複合型アプローチと推進体制

もはや従来型単体アプローチでなく、教育行政+サイエンス+ICTの複合型アプローチが望ましい。



2. 不登校問題の複合型アプローチと推進体制



県教育委員会 担当課
パイロット自治体 責任者
大学、大学院 研究者
コーディネータ

クラウド提供者
設計開発者
運用担当者
コーディネータ



3 支援ネットワーク基盤の概要

(支援者ネットワークの情報共有、コラボ環境)

1. 不登校対応している担任、学年会、教務主事、学校管理者(校長、教頭)、さらには行政教育委員会側教育支援センター、行政所管課など)不登校児童支援ネットワーク関係者間のリアル性のある今の状況、どう対応するかが分かる情報共有、コラボレーション環境である。

(不登校予備軍も含める)

2. 不登校の範囲を文部科学省定義の不登校生徒以外に、不登校予備群(初期段階、本格段階)や登校刺激段階、経過観察期を対象とする。

(情報定義と対応支援データベース)

3. 構造化、体系化が遅れている当該分野の仮説的な情報定義を行い、不登校対応支援データベースを構築する。

(不登校段階、原因系分類、記録体系(SOAP)、生徒・保護者との関係度など)

4. 本システムの利用者と機能ブロックは、右記[ユースケース図](#)による。
出欠管理機能は、現在の状況によりオプションとする。

(担任の負担の軽減を図る)

5. 報告書作成など管理的な作業は廃止し、担任の負担軽減を図る。

(SNSコミュニケーションツールと連携)

6. さらに、ソーシャルネットワーク型のコミュニケーションツール(Chatter)と連携する。

(確実なセキュリティ対応)

7. 高度なアクセスコントロールとセキュリティシステムを有する。

(ネット上の専門家アドバイス)

8. さらには、医療分野のネットワーク上の専門医のアドバイスのように高度な外部カウンセラーからもネット上で支援できる。

(関係外部からの事例照会が可能)

9. 不登校対策事例データベースとして、隠蔽する情報定義の中で他自治体、教育組織からも不登校事例の検索、参照ができ、全国レベルの解決に寄与できる可能性をもつ。

(短く開発、ローコストで構築、運用)

10. 開発期間、コストにメリットがあり、高度なセキュリティ運用が可能なクラウド、SaaS型アプリであるセールスフォース(セールスフォース社)を基本に構築、運用を考える。

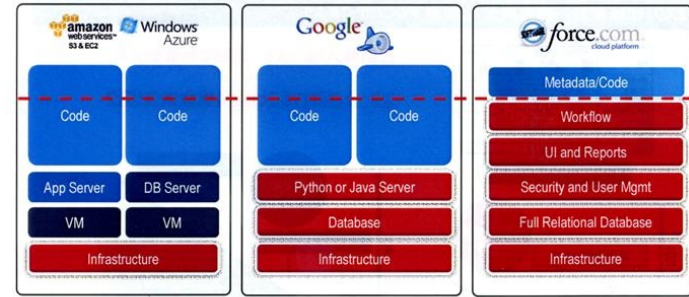


4 システム概要 (クラウド基盤とユースケース&プロセス・フロー)

●概要

負担にならない状況入力	支援ネットワーク	定義された情報
<ul style="list-style-type: none"> チェックボックス利用 都度、報告書作成不要 SOAP型応答 	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理職 自治体カウンセラー 専門カウンセラー 	<ul style="list-style-type: none"> 不登校段階 関係度 信頼度 コミュニケーション度 手詰まり度
CHATTERによる意見交換	事例検索	ダッシュボード
<ul style="list-style-type: none"> 担任の仲間、上司 校長の応援メッセージ 自治体カウンセラー 専門カウンセラー 	<ul style="list-style-type: none"> 理由、特性別 対応内容 アドバイス内容 	<ul style="list-style-type: none"> 全体像の掌握 立場によるカスタマイズ リアルタイム

●クラウド基盤

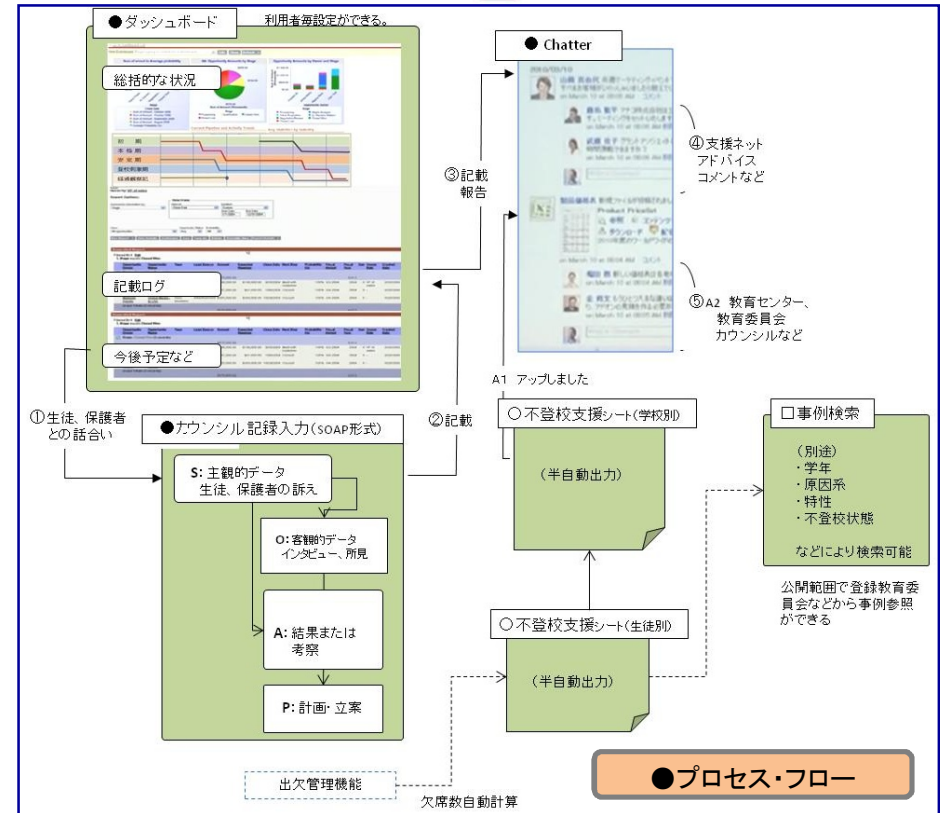
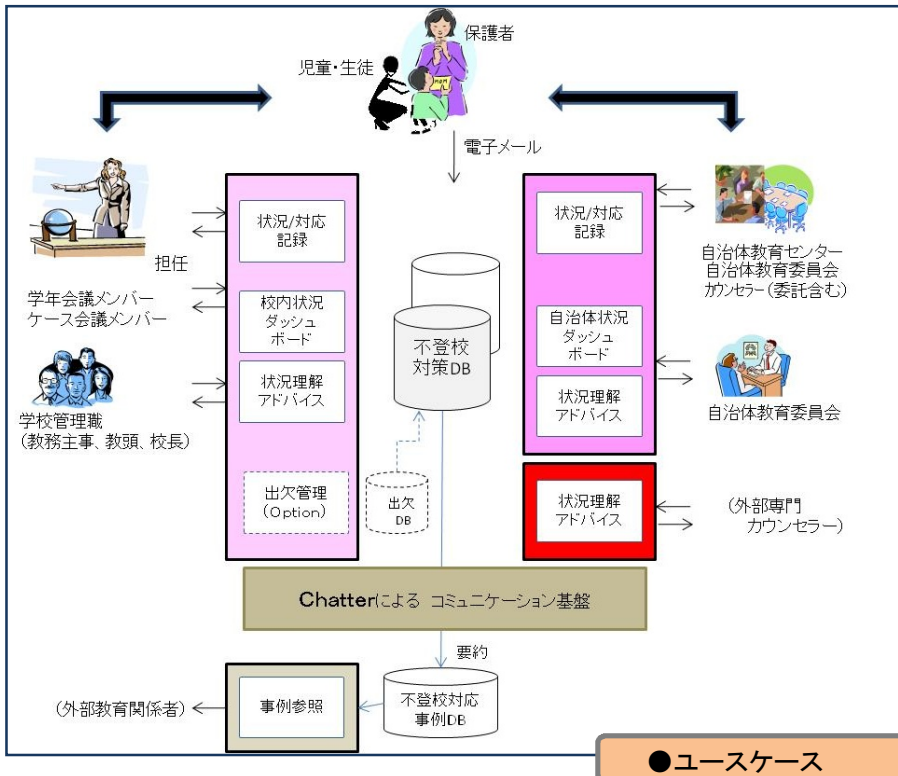


汎用的に利用できるインフラストラクチャ

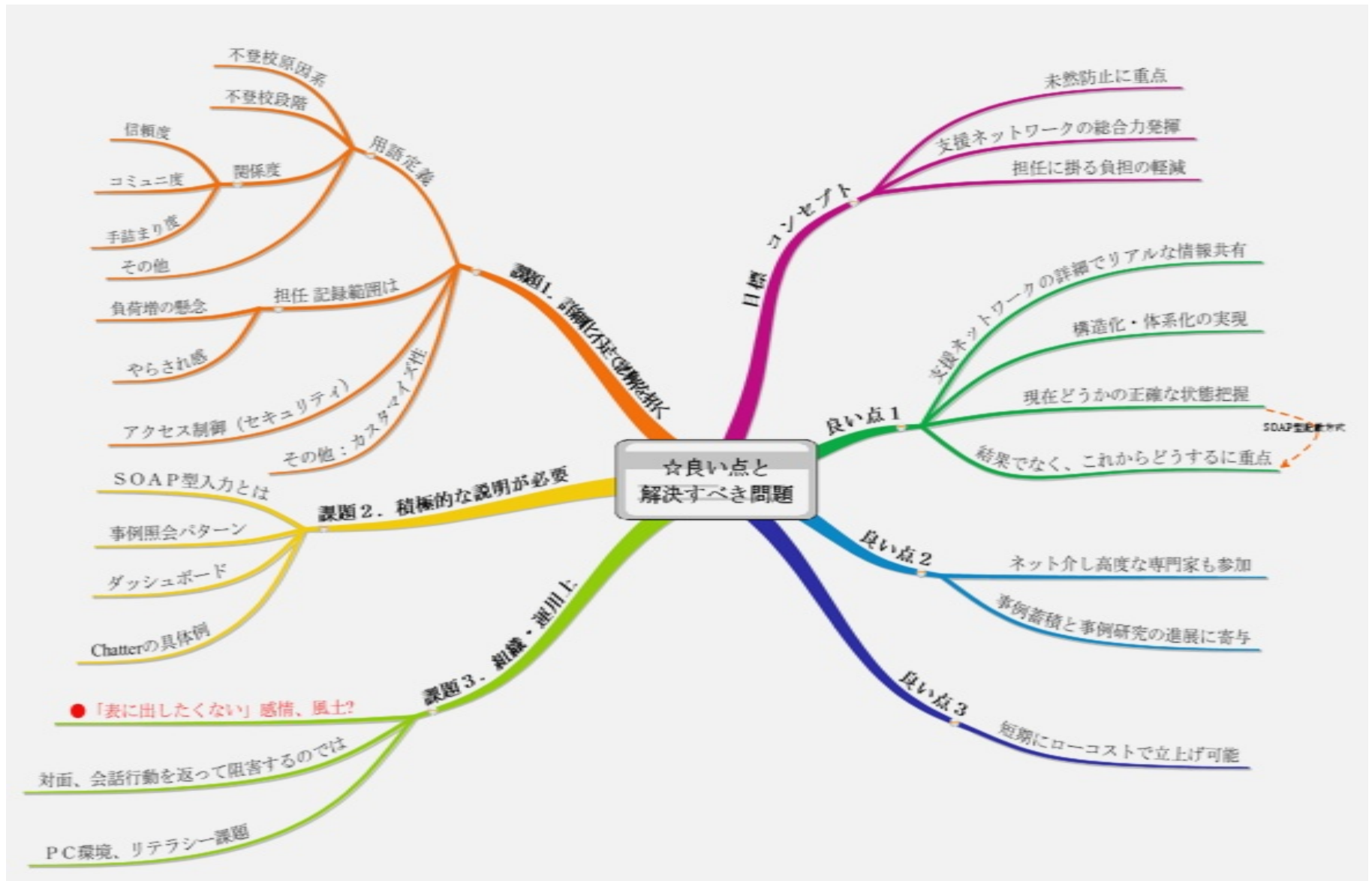
コンシューマアプリを素早く作りスケールさせ最適化

企業向けアプリを素早く作るために最適化

■ マルチテナント部分。セールスフォース社資料を引用。



5 基本検討時点の評価 (Mindmap)



6. 推進経過とトラブル発生

- 2010年度
10月～
- 基本構想立案。ベース機能要件、カスタムオブジェクト(DB中心)設計完了
長野県教育委員会、パイロット自治体と構想評価、課題検討。
論文、研究レポート調査
文部科学省 初等中等教育部 推進方法など相談
- 2011年度
4月
- 文部科学省生徒指導総合推進事業で業務委託として申請し、採択(内示)を受ける。
東日本震災の影響か、正式契約が進まない段階でトラブル発覚
- ・「新しい公共」と言えど、現状公務員が民間組織と協働推進することが難しい
 - ・ 予定補助金が満額でず、プロト開発費が膨らみ調達が難しくなった



正式契約前であったため、一旦今回は内示を断ることにした。



1ヶ条 まずは教育現場に触れて下さい、感じて下さい

公立／私立 小中高／専門、大学でサービス企画視点は異なる

2ヶ条 先生は忙しい、大変だというけれど・・・それ程でも？

「仕事は増えても減ることはない」現状で、業務の見直し、BPRがまず有効です。

3ヶ条 まだまだ先生評価は、減点主義・・・ミスなく務める風土は残る

4ヶ条 モンスターペアレントはコミュニケーション力で・・・理解を得る

5ヶ条 (狭義の)教育委員会もステークホルダーに・・・理解者はいる



6ヶ条 やはり教育は人が人に施すものであること忘れるべからず
その活動支援のICTインフラであること。その時、問われるROI評価に工夫が必要。

7ヶ条 いじめ、不登校問題は教育分野以外の問題解決アプローチが必要
教育および教育行政では、いじめ、不登校問題は複雑すぎ、社会問題としてマネジメント／サイエンス／エンジニアリング／ICT的アプローチも有効

8ヶ条 教育行政は、統計、マスコミに反応する
外部刺激としてのベスト、ワースト情報に反応せざるを得ない立場を知り活かす

9ヶ条 キーステークホルダーにプロモーションを
現状で文科省自身がICTテーマを先導することはないと思われる。自治体ベースでの高評価から拡大展開に繋がる

10ヶ条 「新たな公共制度」に今後のチャンスがあるかも……
2010年スタートの内閣府推進の「新たな公共制度」の動向にも注目を！





最後に;

今回のチャレンジに懲りず、全国全ての小中高で、さらに問題を抱えている全ての児童・生徒への支援を目的に、再度チャレンジする所存です。

事業としてのご興味を持って頂ける方のお申し出を歓迎致します。

ご清聴、ありがとうございました。

ITコンサル&デザインラボ株式会社
村田茂之 mail (smurata@condlabo.jp)

